

貸 借 対 照 表

(平成13年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	目	金 額	部 額	科 目	目	金 額	部 額
56,314				負 債 の 部			
流 動 資 産			百万円	百万円			
現金預手		21,735		流 動 負 債			56,716
受取掛	金	371		支払手形		395	
売掛	取	22,207		短期借入	掛	14,544	
商品	及	6,053		一年以内返済予定長期借入金	借	33,373	
原材料	渡	266		未払	入	4,800	
前払	費	1,135		未払	金	1,510	
繰延	資	174		未払	用	225	
未収	収	160		未払	等	32	
短期貸付	金	72		未払	税	24	
その他の流動資産	資	3,386		賞与引当	金	717	
倒引当	当	869		その他の流動負債	債	1,094	
固 定 資 産				固 定 負 債			7,453
有形固定資産		11,362		社		2,000	
建物		4,933		長期借入	債	4,339	
構築物		364		長期預り	金	417	
機械装置		1,205		退職給付引当	金	653	
車両運搬具		398		債務保証損失引当	金	44	
工具器具備		151					
土地		4,308		負 債 合 計			64,170
建設仮勘定		0		資 本 の 部			
無形固定資産		48		百万円			
借地		9		資 法 定 本 準 備 金			9,899
電話加入権		35		資本準備	金	10,332	
その他の無形固定資産		4		利益準備	金	990	
投資		22,204		剰	余	4,545	
投資有価証券		8,579		任意積立	金	5,080	
子会社株		5,092		退職給与積立	金	200	
出資		252		株主配当準備	金	260	
長期貸付		1,479		別途積立	金	4,620	
差入		941		当期未処理損失		534	
賃貸		5,827		(うち当期損失)		(1,419)	
繰延税金		610		資 本 合 計			25,767
その他の投資		377		負 債 及 び 資 本 合 計			
投資損失引当		40					89,937
倒引当		916					
繰延		6					
社債発行		6					
資 産 合 計			89,937				

貸借対照表注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する短期金銭債権		4,771 百万円
2) 子会社に対する長期金銭債権		297 百万円
3) 子会社に対する短期金銭債務		2,801 百万円
4) その他の流動資産には自己株式の保有残高 184 株 43 千円を含めて記載しております。		
5) 有形固定資産の減価償却累計額		10,555 百万円
賃貸不動産の減価償却累計額		8 百万円
6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、シュレッダー、ファクシミリ等の事務機器、スライサー、真空包装機等の生産機器およびその他フォークリフト等の一部をリース契約により使用しています。		
7) 重要な外貨建の資産		
投資有価証券	AS	2,240 千 170 百万円
子会社株式	US\$	9,000 千 1,102 百万円
	AS	950 千 173 百万円
8) 担保に供している資産		
定期預金		8 百万円
有形固定資産		4,174 百万円
		(うち工場財団抵当権 2,299 百万円)
		(賃貸不動産 184 百万円)
投資有価証券		866 百万円
差入保証金		23 百万円
9) 偶発債務		
保証債務残高		6,838 百万円
		(うち外貨 AS1,200 千、73 百万円)
	保証債務内訳	
	保証	6,248 百万円
	念書	415 百万円
	保証予約	174 百万円
10) 退職給付債務等残高		
退職給付債務		4,236 百万円
年金資産		2,085 百万円
前払年金費用		42 百万円
未認識数理計算上の差異		153 百万円
会計基準変更時差異の未処理額		1,386 百万円
退職給付引当金		653 百万円
11) 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形	6 百万円
	支払手形	百万円
12) 1 株当たり当期損失		16 円 18 銭

損 益 計 算 書

〔平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで〕

	科 目	内 訳 額	合 計 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		197,481
	営 業 上 費	197,481	194,530
	営 業 上 原 価	180,555	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,975	
	営 業 利 益		2,951
	営 業 外 収 益		1,543
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	382	
	不 動 産 賃 貸 収 入	667	
	そ の 他 営 業 外 収 入	493	
	営 業 外 費 用		1,248
	支 払 利 息	848	
	不 動 産 賃 貸 費 用	370	
	そ の 他 営 業 外 費 用	28	
	経 常 利 益		3,246
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		208
	固 定 資 産 売 却 益	115	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	92	
	特 別 損 失		5,236
	関 係 会 社 等 支 援 整 理 損	2,995	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,774	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	346	
	固 定 資 産 売 却 除 却 損	101	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	18	
	税 引 前 当 期 損 失		1,781
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		58
	法 人 税 等 調 整 額		419
	当 期 損 失		1,419
	前 期 繰 越 利 益		884
	当 期 未 処 理 損 失		534

損益計算書注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する売上高	10,798 百万円
2) 子会社からの仕入高	55,043 百万円
3) 子会社とのその他の営業取引高	2,042 百万円
4) 子会社との営業取引以外の取引高	949 百万円
5) 関係会社等支援整理損の主なものは、スターゼン(USA), INC. 株式売却整理損、白露産業(株)支援損等であります。	

重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品及び製品・・・・・・・・ 個別法および総平均法による原価法
 - 原材料・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
- 3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産および賃貸不動産・・・・・・・・ 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法
但し、千葉工場は法人税法に規定する方法と同一基準による定額法平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については法人税法に規定する方法と同一基準による定額法を採用しております。
 - 無形固定資産・・・・・・・・ 法人税法に規定する方法と同一基準による定額法
- 4) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法の規定に基づき 3 年間で每期均等額を償却しております。
- 5) ヘッジ会計の方法
 - 為替予定取引の評価差額は、資産または負債として繰延べております。
- 6) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。また、未認識過去勤務債務および未認識

数理計算上の差異は、発生の翌期より5年による按分額を損益処理しております。

債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は316百万円、経常利益は30百万円増加し、税引前当期損失は316百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期損失は50百万円増加しております。

また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号付則第4項による当期末におけるその他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、6,358百万円、時価は4,799百万円であり、当該金額の評価差額金相当額は903百万円、繰延税金資産相当額は654百万円であります。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して損益への影響額は軽微であります。貸借対照表上、短期借入金が345百万円増加し、為替予約410百万円はその他の流動資産、繰延ヘッジ利益65百万円はその他の流動負債に含めて計上しております。